

# 貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	金 額		科 目	金 額
資 産 の 部	<b>流 動 資 産</b>	<b>485,101,344</b>	負 債 の 部	<b>流 動 負 債</b>	<b>45,578,315</b>
	現 金	134,563		支 払 手 形	0
	預 金	430,332,566		短 期 借 入 金	0
	受 取 手 形	0		未 払 金	17,931,003
	未 収 金	3,792,048		未 払 法 人 税 等	103,300
	有 価 証 券	0		未 払 費 用	16,956,270
	貯 蔵 品	38,220		預 り 金	0
	立 替 金	3,800		従 業 員 預 り 金	0
	仮 払 金	0		仮 受 金	39,036
	仮 払 消 費 税	0		仮 受 消 費 税	0
	従 業 員 貸 付 金	0		賞 与 引 当 金	10,548,706
	借 入 留 保 金	0		前 受 収 益	0
	未 収 収 益	38,854,612		<b>固 定 負 債</b>	<b>33,183,184</b>
	前 払 費 用	12,201,400		長 期 借 入 金	0
	貸 倒 引 当 金 (△)	△ 255,865		受 入 保 証 金	0
	<b>固 定 資 産</b>	<b>248,833,420</b>		退 職 給 与 引 当 金	24,371,789
	有 形 固 定 資 産 (	24,511,035)		役 員 退 任 慰 勞 積 立 金	8,811,395
	建 物	11,500,000		<b>特 定 引 当 金</b>	<b>0</b>
	建 物 附 属 設 備	480,000		開 発 引 当 金	0
	構 築 物	0			
電 算 機 器	72,605,440				
車 両 運 搬 具	5,533,618				
器 具 備 品	2,650,248				
土 地	0				
建 設 仮 勘 定	0				
減 価 償 却 累 計 額 (△)	△ 68,258,271				
無 形 固 定 資 産 (	224,302,385)				
電 気 通 信 施 設 利 用 権	0				
電 信 電 話 加 入 権	2,973,480				
ソ フ ト ウ ェ ア	221,328,905				
投 資 等 (	20,000)				
外 部 出 資	20,000				
差 入 保 証 金	0				
投 資 有 価 証 券	0				
<b>繰 延 資 産</b>	<b>3,269,137</b>				
繰 延 資 産	3,269,137				
<b>資 産 の 合 計</b>	<b>737,203,901</b>			<b>資 本 金</b>	<b>100,000,000</b>
				資 本 金	100,000,000
				資 本 剰 余 金	0
				資 本 準 備 金	0
				<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>558,442,402</b>
				利 益 準 備 金	0
				そ の 他 利 益 剰 余 金	558,442,402
				別 途 積 立 金	150,000,000
				目 的 積 立 金	284,080,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	124,362,402
				( 内 繰 越 利 益 )	( 116,092,480 )
				( 内 当 期 純 利 益 )	( 8,269,922 )
				<b>負 債 及 び 純 資 産 の 合 計</b>	<b>737,203,901</b>

# 個別注記表

## 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

### 1 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能(5年)に基づく定額法によっております。

### 2 引当金の計上計算

貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度額相当額(法定繰入率)を計上しております。

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給与引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

役員退任慰労積立金 役員退任慰労金の支給に備えて、役員退任慰労積立金規程に基づき積立金を計上しております。

### 3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

繰延資産の処理方法 会社法に基づき開発費は5年間、機器搬入費については3年間にわたって每期均等額を償却しております。

リース取引の処理 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしております。

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 「株主資本等変動計算書に関する注記」

1 当事業年度の末日における発行済株式の数	10,000株
2 自己株式の種類および株式数に関する事項	自己株式は保有しておりません。
3 配当に関する事項	配当は行っておりません。

## 「その他の注記」

1 株当たりの情報に関する事項	
・ 1株あたりの純資産額	65,844円24銭
◇ 1株あたりの当期純利益	826円99